

(様式第2-3-3号)

営農型発電設備の下部の農地における営農計画書  
及び当該農地における営農への影響の見込み書

作成年月日 年 月 日

営農者 氏名 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_

設置者 氏名 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_

土地 所在・地番 \_\_\_\_\_

1. 営農型発電設備の設置を計画している農地等の概要

	総面積 (㎡)	農地種別		
		田	畑	樹園地
営農型発電設備の下部の農地面積				
上記の農地と一体として営農を行う農地面積				
合計				

(記載要領)

- ・「営農型発電設備の下部の農地面積」は、当該設備の直下の農地及び当該設備により日陰が生じる農地の面積を記入してください。当該設備の直下の農地とは、当該設備の水平投影面積をいいます。また、当該設備により日陰が生じる農地とは、原則、夏至日の南中高度により生じる日陰が及ぶ農地をいいます。なお、当該設備により日陰が生じる農地の面積が明らかでない場合には、当該設備の直下の農地面積のみを記載してください。
- ・「上記の農地と一体として営農を行う農地面積」とは、営農型発電設備の下部の農地の存する一区画の農地のうち、下部の農地と一体的に営農を行う農地をいいます。

2. 営農型発電設備を計画している農地の営農計画

(1) 下部の農地における営農者の属性

営農者の属性	該当 (○)
ア 効率的かつ安定的な農業経営 (※1)	
イ 認定農業者 (※2)	
ウ 認定新規就農者 (※3)	
エ 将来法人化にして認定農業者になることが見込まれる集落営農	
オ アからエ以外の者	

- ※1 主たる従事者が他産業従事者と同等の年間労働時間で地域における他産業従事者と遜色ない水準の生涯所得を確保し得る経営
- ※2 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者
- ※3 農業経営基盤強化促進法第14条の4第1項に規定する青年等就農計画の認定を受けた者

(様式第2-3-3号)

(2) 下部の農地における作付予定作物及び作付面積

	作付予定作物名	下部農地での 作付面積(m <sup>2</sup> )
1年目	-----	-----
2年目	-----	-----
3年目	-----	-----
4年目	-----	-----
5年目	-----	-----
6年目	-----	-----
7年目	-----	-----
8年目	-----	-----
9年目	-----	-----
10年目	-----	-----

(記載要領)

- ・「作付面積」は、営農型発電設備の下部の農地面積を記載してください。
- ・各年の「作付面積」の合計は、通常、1に記載した「営農型発電設備の下部の農地面積」と一致します。

(3) 営農に必要な農作業の期間及び農作業の種別

月	作付予定作物名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1年目	-----												
2年目	-----												
3年目	-----												
4年目	-----												
5年目	-----												
6年目	-----												
7年目	-----												
8年目	-----												
9年目	-----												
10年目	-----												

(記載要領)

- ・作物ごとに栽培期間と代表的な作業の種別（田植え、稲刈り、施肥など）を記載してください。

(様式第2-3-3号)

(4) 利用する農業機械

農業機械名	数量	所有・リースの別 (導入予定の場合にはその旨)	寸法 (cm) (全長, 全幅, 全高)	備 考

(記載要領)

- ・ 下部の農地での耕作に用いる代表的な農業機械を記入してください。
- ・ 機械出力・寸法については、カタログの写しの添付でも可。
- ・ なお、許可の可否は、作付する農作物の栽培を効率的に行う上で、通常必要となる農業用機械を想定して判断することになりますので、御留意ください。

(5) 農作業に従事する者の農作業経験等の状況

農作業経験等 (農作業歴)	左のうち作付予定作物の農作業歴

(記載要領)

- ・ 「農作業経験等 (農作業歴)」及び「左のうち作付予定作物の農作業歴」については、農作業歴がある場合にはその年数を記載してください。また、農作業歴がない場合には、「なし」と記載ください。